

### 第3章

## タイにおける地方開発政策と地方間格差

### はじめに

タイは雇用面では農業が6割を占める農業国であるが、国内総生産の面では農業は2割に満たない。これはタイの農業が非農業に比べて非常に労働生産性の低いことを示しており、両部門間の所得格差が非常に大きいことを意味している。タイにおける地域格差はこのような農業・非農業間の格差が強く反映されたものである。タイでは都市部の分布が著しく偏っており、その大部分がバンコクとその周辺に集中している。バンコクの人口が約600万人に達するのに対し、タイでそれに次ぐ都市の人口は約30万人に過ぎない。このように都市部がバンコクに集中しているために、タイでの地域格差はバンコクとその他の地方、すなわち非農業と農業の間の格差としてとらえられていることが多い。この格差は1970年代には下がるものの80年代半ばには10倍にも達し、その大きさを物語っている。しかし、この数字はバンコク以外の地方でも農業のGDPに占めるシェアは50%以下であるという点を無視しており、地域格差を誇張している。地域総生産（GRP）の比較はこの点、より正確である。1人当りGRPは、最も高いバンコクと最も低い東北部の間では7～8倍の格差がある。この値は農業・非農業間格差よりは小さくなるが、法人や政府部門の所得も含んでいるため、やはり格差を大きく見せる傾向が

ある。家計調査によれば世帯所得の地方間格差は3倍程度である。家計調査では高所得層の所得が低くなる傾向があり地方間格差を過小評価している可能性があるが、それでも1人当たりGRPの格差よりは、はるかに小さい。

世帯所得の地方間格差が小さいからと言って、タイの地方間格差の問題が重要でないというわけではない。農業・非農業間格差は非常に大きく、タイ政府は1960年代後半以降、農業の多角化やインフラストラクチャーの整備を通して農業の生産性を引き上げることを地方開発の大きな柱としてきた。もうひとつの柱は非農業部門の拡大を図るために各地方に“growth center”を建設するというものである。地方への投資をより優遇するという最近の政策はこの一環である。また、農閑期に公共事業によって雇用を作り出すという直接的な手段もとられている。

しかし、このような政府の努力以上に地方間格差に大きな影響を持ったと考えられるのが相対価格の変化である。1970年代初めの一次産品ブームの時期に農産物価格が上昇した時には地方間格差は縮小したし、1980年代前半に農産物価格が低下した時には格差は拡大した。このような価格の変動は地域格差にも大きな影響を及ぼすために、それをいかに抑えるか、また、その影響の少ない非農業部門をいかに拡大していくかが政府の課題となろう。

本稿の構成は次のとおりである。まず、次節では1960年代以降の地域開発政策を5カ年計画を中心にレビューする。第2節では家計調査に基づいて1960年代以降、地域格差がどのように変化してきたかを見、第3節では地域総生産のデータによって75年から86年までの期間の地域格差を見ていくことにする。

## 第1節 社会経済開発計画における地域開発

### 1. 第1次経済開発計画（1961～66年）

第1次経済開発計画は、その策定のための準備期間があまりに短かったために、1960年に発表された計画は暫定的なものであった。ここでは産業別の目標値が中心で、地域開発の意識はほとんどない。<sup>(1)</sup>

1964年になると、第1次計画の後期（1964～66年）として本格的な計画ができ上がる。<sup>(2)</sup>この時すでにバンコクへの過度の集中が問題として取り上げられている。このようなバンコクの人口と経済活動の集中は、バンコク首都圏とその他の地方との間の発展水準の格差をさらに広げるものであるために、「バンコクへの過度の集中を防ぎ、経済発展の成果を国民の間により広く行き渡るように中規模都市を開発するような形で、タイ政府は地域配分計画に特に注意を払ってきた。主要地域についてはそれぞれ開発計画が策定され、全体の計画に統合されている。そして、上級職業学校や大学を設立し、産業の設立を奨励し、基礎的な設備を改善するなどして、地方の主要都市をそれぞれの地方の開発センター（development centres）とすることからまず始めるよう提案している」<sup>(3)</sup>。

### 2. 第2次経済開発計画（1967～71年）

第2次計画では平等・公正が強調され始め、地方の開発が重要な柱のひとつとなってくる。これにはラオス、北ベトナムからの共産主義勢力が北タイや東北タイに浸透してくるのを防ぐためにはこれらの地域の開発が必要であるという政治的な配慮が働いていたと考えられる。

第2次計画では第7章を地域および地方開発に当てている。その内容は以

下のとおりである。<sup>(4)</sup>

#### (1)地域開発計画の実行

バンコクおよびその周辺の県を除き、全国を5つの地域（北部、東北部、南部、東部、西部）に分け、それぞれに地域開発委員会を設置し、それぞれの地域の開発計画の策定およびその実行に当たる。これらの委員会の担当するプロジェクトには、(イ)1次産業開発プロジェクト（“rural highway”小規模灌漑プロジェクトなど）、(ロ)社会開発プロジェクト（医療、小学校教育など）、(ハ)都市開発プロジェクトなどがある。都市開発プロジェクトでは、東北部でコーンケン、北部でターク、南部でパッターニーを地域のセンターにするとしている。これは第1次計画後期の「地方の開発センター」という考えを受け継いだものである。

#### (2)地方開発計画の実行

これは(1)の地域開発計画に比べ、県あるいはそれ以下のレベルでの開発計画である。

#### (3)農村開発加速計画（Accelerated Rural Development Programme：ARD計画）

この計画は北および東北タイの国境ぞいの14県（東北タイの11県と北タイの3県）を対象としている。これらの県を対象とする理由は所得水準が低いということの他に、ラオスに接しているために共産主義勢力の影響を受けやすいということが挙げられる。従って、この地方を開発することによって共産主義勢力の浸透を防ごうとした。

この計画では農村経済プロジェクトと社会・公益プロジェクトの2つのタイプのプロジェクトがあり、前者は農村道路プロジェクト、農村開発プロジェクト、土地配分・給水プロジェクトなどから成り、後者は医療プロジェクト、飲用水プロジェクト、社会・文化プロジェクトから成る。

#### (4)辺境地域開発

#### (5)特定地域開発

以上が第2次計画における地域開発の概要である。このような計画の下に

政府は農村部の基礎的なインフラストラクチャーに対する支出は増やしたものの、早魃やタイの農産物に対する輸出需要が低迷したこともあって地域格差は広がっていった。第1表は地域総生産（Gross Regional Product：以下GRPと表す）を示している。全国のGRP，すなわちGDPは第2次計画期に当たる1966年から71年の間に年7.2%の平均成長率を達成した。これに比べ、最も貧しい東北タイでは5.5%の成長率に留まった。北部，南部の成長率は全国よりはやや低く，それぞれ6.8%，6.7%であった。全国の値を上回ったのは中部の8.1%のみである。ここでの分類では中部タイにバンコクも含めており，タイで最も所得水準の高い地域である。このようなGRPの成長率の地域間格差に加え，人口増加率が中部タイで最も低かったために1人当たりGRPの地域間格差はさらに開いていった。全国の1人当たりGRPを100とした場合，東北部では1966年の53から71年の48に低下し，一方，中部の値は172から182に上昇している。すなわち，東北部と中部の1人当たりGRPの比

第1表 第2次経済開発計画期における地域総生産(GRP)の成長(1962年価格)

	G R P 成 長 率 1966~71年 (%)	1人当たり所得 <sup>(2)</sup>			人口増加率 (%)
		1966年 (パーツ)	1971年 (パーツ)	増 加 率 1966~71年 (%)	
全 国	7.2	3,073 (100)	3,840 (100)	4.6	2.6
(1)東北部	5.5	1,621 (53)	1,840 (48)	2.8	2.7
(2)北 部	6.8	2,232 (73)	2,620 (68)	3.3	3.5
(3)南 部	6.7	2,954 (96)	3,622 (94)	4.2	2.5
(4)中 部 <sup>(1)</sup>	8.1	5,276 (172)	6,970 (182)	6.0	2.1
(4)/(1)		3.2	3.8		

(注) (1) 東部，西部およびバンコクを含む。

(2) かっこ内の数字は全国を100とした値。

(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *The Third National Economic and Social Development Plan (1972-76)*, バンコク, 1971年, Table 6-1, 6-2より作成。

は1966年の1：3.2から71年には1：3.8へと広がっている。

このように第2次計画期における政府の努力にもかかわらず、地域間格差が開いていったという反省の上で、第3次計画では次に見るような対策が立<sup>(5)</sup>てられている。

### 3. 第3次経済開発計画（1972～76年）

#### (1)農業生産を加速すること。

農業生産の増加率を第2次計画中の年率4.2%から5.1%に引き上げる。

#### (2)農村部の所得を増加させること。

従来の大規模なインフラストラクチャーへの投資を縮小し、それに代わって農村部での労働集約的なプロジェクトへの投資を増やす。また、農産物を原材料として用いる工場を農村部に設立することを奨励する。

#### (3)人口政策

家族計画プログラムを通して人口増加率を引き下げる。また、増加する労働力を吸収するために各地方に「開発成長センター」(development growth centres)を建設する。

#### (4)租税政策

米作農民にとって重い負担となっている「ライス・プレミアム」やその他の間接税を改正して農民の負担を軽減する。

#### (5)農村開発プログラム

これには第2次計画から採用されている「農村開発加速計画」の他、「コミュニティ開発プログラム」、「土地開発プログラム」、「衛生プログラム」、「義務教育プログラム」が含まれる。

以上が第3次計画における地域開発の要点である。5つの対策のうち「(3)人口政策」以外はすべて農村開発に関わるものである。これはバンコクとその周辺を除いた地域では都市部の割合が極めて小さいために、地方の開発は

まず農村部に向かわなければならないことを示している。

さて、第3次計画期の地域格差の変化を地域総生産（GRP）によって見ておこう（第2表参照）。まず、GRP成長率の地域差は第2次計画期と同様に中部タイのみが全国平均を上回る成長率を達成している。このことは第2次計画期と同様に第3次計画期においてもバンコクを含む中部とその他の地域との間の格差が広がっていったことを示している。ただし、この時期には東北部のGRPの成長率が北部、南部を上回り、中部以外の地域間格差がわずかではあるが縮小している。

次に1人当りGRPを見ると、東北部と中部との格差は1971年の1：4.2から76年の1：4.6へと広がっていることがわかる<sup>(6)</sup>。この結果のみを見ると1970年代前半も地域格差は広がっているように見える。しかし、これらの数字は1962年価格で表示されており、相対価格の変化が考慮されていないことに注意する必要がある。実際には1970年代前半には一次産品ブームがあって農産物価格が上昇したためにバンコク以外の地域に有利に働いた。このよう

第2表 第3次経済開発計画期におけるGRPの成長（1962年価格）

	G R P 成 長 率 1971～76年 (%)	1人当りGRP <sup>(2)</sup>			人口増加率 (%)
		1971年 (バーツ)	1976年 (バーツ)	増 加 率 1971～76年 (%)	
全 国	6.2	3,458 (100)	4,070 (100)	3.3	2.9
(1)東北部	5.4	1,513 (44)	1,704 (42)	2.4	3.0
(2)北 部	4.5	2,300 (67)	2,518 (62)	1.8	2.7
(3)南 部	4.8	3,633 (105)	4,016 (99)	2.0	2.8
(4)中 部 <sup>(1)</sup>	7.1	6,419 (186)	7,861 (193)	4.1	2.9
(4)／(1)		4.2	4.6		

(注) (1) 東部、西部およびバンコクを含む。

(2) かつこ内の数字は全国を100とした値。

(出所) NESDB, *The Fourth National Economic and Social Development Plan (1977-1981)*, バンコク, 1977年, Table 4-1, 5-4より作成。

な相対価格の変化を考慮した場合には地域間格差が縮小していることは第3節で示すとおりである。

#### 4. 第4次経済開発計画（1977～81年）

以上で見てきたように第3次計画に至るまでの間にも地域間格差の問題が徐々に重要性を増してきていたのであるが、第4次計画になると一段と重視されるようになる。これまでの計画が経済成長を中心に据えていたのを改め、「より平等な分配」「社会的公正」といった概念が「成長」と並ぶ概念として取り上げられている。

第4次計画では所得分配に関する研究成果に基づいて、まずターゲット・エリアとターゲット・グループを規定する。ターゲット・エリアは(1)特に北部および東北部の最も貧しく、経済的にも最も遅れた農村地域と(2)特に北部および東北部の失業問題の深刻な都市部であり、ターゲット・グループは(1)農業に従事している者の中でも土地保有上の問題があったり、土地を持っていないために最も貧しい人々と(2)都市貧困層である。

このように規定した上での対策としては従来どおり、農業の多角化、生産性の向上などを通して農民の所得を引き上げること、一次産品加工を拡大することによって非農業の雇用機会を増やすことなどが挙げられている。

この時期に新しく採用された手段としては建設プロジェクトなどへの公共投資を増やし、雇用を創出しようとしたことである。すでに1975年には“Tambol Council Project”として中央政府から地方政府への資本移転支出が大幅に増やされており、第4次計画ではこの方向を受け継いだと見ることができよう。またこの時期に始まる雇用促進プログラムや農村雇用創出プログラムなどはこれを具体化したものと言えよう。



## 5. 第5次経済開発計画（1982～86年）

第5次計画からはバンコクおよびその周辺の県をバンコク首都圏として中部から独立した地域として取り扱っている。中部地方から最も豊かな地域だけを取り出したために、従来の地域分割の場合よりはさらに地域格差を際立たせることになった。第3表によると、最も豊かなバンコク首都圏の1人当り所得は最も貧しい東北タイの5.2～6.0倍に達する。しかも両者の格差は1960年以降、拡大してきている。両者だけを比べると地域格差は拡大しているのだが、他の地域も含め、全国平均と比較してみると違った様子が明らかになる。すなわち、バンコク首都圏の1人当り平均所得は全国を100とした場合、1960年、70年ともにほぼ同じ266～267という値を示し、79年にかけてはそれが250に低下する。全国平均と比べた場合にはバンコク首都圏の1人

第3表 地域別1人当り所得と農村部の貧困層

	1人当り所得 (バーツ)			農村部における 貧困層の割合 (%)	農村部の貧困 層の分布 (%)
	1960年	1970年	1979年		
全 国	2,106 (100)	3,849 (100)	12,067 (100)	33.5	100.0
(1)北 部	1,496 (71)	2,699 (70)	8,781 (73)	34	23.3
(2)東北部	1,082 (51)	1,822 (47)	4,991 (41)	45	52.3
(3)南 部	2,700 (128)	3,858 (100)	12,683 (105)	33	13.5
(4)中 部	2,565 (122)	4,662 (121)	17,655 (146)	15	10.9
(5)バンコク首都圏	5,630 (267)	10,234 (266)	30,161 (250)	—	—
(5)/(1)	5.2	5.6	6.0		

(注) かつこ内は全国を100とした値。

(出所) NESDB, *The Fifth National Economic and Social Development Plan (1982-1986)*,  
バンコク, 1982年, 275～276ページ, Table 1-1, 1-2より作成。

当り所得は1970年代に相対的に低下したわけである。このような結果をもたらした理由は中部タイの所得の伸びがバンコク首都圏の伸びを上回ったためである。これは特に1970年代に起こったことであって、70年代の1人当り所得の成長率はバンコクの12.8%を上回り15.9%に達していた。この結果、中部タイの1人当り所得は全国平均を100とした場合、1970年の121から79年の146へと大きく上がったのである。このような中部タイの所得の上昇を引き起こした要因としては1970年代にバンコクの発展がその周辺の中部タイの地域にまで波及していったことが考えられよう。

さて、第5次計画における地域開発政策で新しく導入された手法は貧困地域を指定してそこを重点的に対策を立てようとするものである。これは従来の所得水準で区切って貧困層の所得水準を引き上げる対策を立てるよりは、空間的に区切って地域全体をひとつの単位として対策を立てる方がより効率的であろうとの判断に基づく。地域の単位としては郡が選ばれた。それは地域レベルが県より郡、郡より村と小さくなるにつれて現地の事情はよく把握できるが、同時に対策を実行する人材も少なくなっていくという事情の下で中間レベルの郡が選択されたのである。政府は1981年1月に東北部、北部、南部の37県において246の郡（216の“district”と30の“sub-district”）を貧困地域と指定した。これらの地域における貧困層は750万人と推定され、それは全農村貧困人口の75%に当たる。246の郡の地域別分布は東北部が最も多く、半数以上を占めている。以上のように貧困地域を指定した上で、インフラストラクチャーの整備や保健、教育などのサービスを充実していこうというのが第5次計画の新しい農村開発戦略である。

また、第5次計画では第4次計画の公共投資による雇用創出政策を受け継いでいる。これは第6次計画では「農村雇用創出政策」(Rural Job Creation Policies)と呼ばれる。この政策は1980年にプレム内閣が成立した頃からの形態をとっている。すなわち、農閑期に農民がバンコクなどの都市へ出稼ぎに行く必要のないように公共投資を行うもので、プロジェクトの計画は郡レベルで作成され、中央政府の承認を得るというボトム・アップ方式になってい

る。また、農閑期に行うという時期的制約から決定までのプロセスは中間段階を省き、迅速に決定がなされるようになっている。

#### 6. 第6次経済開発計画（1987～91年）

第6次計画ではこれまでの計画とは全く違い、地域格差の問題よりはタイ経済の効率化に重点が移っているように思われる。これは1980年代前半に財政赤字、貿易赤字という双子の赤字が重要な課題となっており、効率化ということが重視されていたことを反映しているのであろう。実際には1980年代前半に双子の赤字を解消するために緊縮政策を採用したことも原因して、地域格差、特に農村の貧困問題は悪化したと考えられており、地域開発が重要な課題となるべき時期に中心的な位置からはずされたのである。

### 第2節 世帯所得の地域格差

本節では地域格差を世帯所得の面から分析する。タイの世帯所得の調査のうち、本節の分析に利用可能なのは次の6つである。

1. Household Expenditure Survey, 1962/63.
2. Socio-Economic Survey, 1968/69.
3.        "                                      1975/76.
4.        "                                      1981.
5.        "                                      1986.

1962年から86年までの25年間について約5年ごとに調査が行われてきた。これらの調査は必ずしも相互に比較可能なわけではなく、時には定義が異なるなど厳密には比較できない点を含んでいる。従って、以下ではこの点に十分注意を払うことにする。

第4表は地域別の平均世帯所得を示している。まず、地方別には東北部の

第4表 地域別平均世帯所得

	平均世帯所得									
	(バーツ)					(全国=100)				
	1962/63	1968/69	1975/76	1981	1986	1962/63	1968/69	1975/76	1981	1986
1. 全国	595	1,099	1,857	3,445	3,800	100	100	100	100	100
2. 地方別										
北部	439	917	1,460	3,018	3,158	74	83	79	88	83
東北部	318	813	1,453	2,637	2,600	54	74	78	77	68
南部	718	930	1,730	3,362	3,821	121	85	93	98	101
中部	780	1,410	2,212	3,878	3,975	131	128	119	113	105
バンコク	1,509	2,746	3,535	5,935	7,429	254	250	190	172	196
3. 地域別										
農村部	—	930	1,601	2,864	3,240	—	85	86	83	85
都市部	—	2,539	3,629	5,981	7,303	—	231	195	174	192

(出所) 1981年以前については Ikemoto, Y.; K. Limsukul, "Income Distribution and Regional Disparity in Thailand, 1962-81," *Developing Economics*, 第25巻第3号, 1987年9月, 261ページ。1986年については National Statistical Office, *Report of the 1986 Household Socio-Economic Survey*, バンコク, 1988年。

平均所得が最も低く、続いて北部、南部、中部となり、バンコクが最も高い。<sup>(7)</sup>これは前節で見たのと同様の結果である。最も平均所得の低い東北タイと最も高いバンコクを比べてみると、1962/63年では1:4.7となる。この値は第3表の1960年の値1:5.2に近い。ところが、1968/69年のこの比は1:3.4となり両者の格差が60年代に急速に縮まったことを示している。この点は第3表では1970年に1:5.6へと格差が拡大しているのとは大きく異なる点である。このような違いがなぜ生じたのかについては第3表の出所である第5次計画においてデータの説明がないために答えはだせない。考えられる点は第4表の1962/63年の数字が現物所得の調整が不十分なのではないかということである。1962/63年の家計支出調査は現金所得のみを調査したものであって、後のサーベイのように現物所得を含んでいない。そこで、1962/63年のデータについては現物所得を含めた総所得の推計が必要になってくる。これを行ったのが Pirom Chantaworn である。<sup>(8)</sup>現物所得の総所得に占める割合は都市部よりも農村部で高く、従って都市部が大部分を占めるバンコクよりも農村部が大部分を占める東北部の方が高い。もし、現物所得の大きさを過小評価しているとバンコクと東北部の格差は過大評価されることになる。このようなことが起こっているのではないかというのが考えられる理由のひとつである。

1968/69年から75/76年の間に生じた大きな変化は中部およびバンコクとその他の地方の格差が縮まってきていることである。全国を100とした場合、バンコクは250から190へ、中部は128から119へと下がっている。ただし、1975/76年のサーベイからはサムットプラカーン、ノンタブリー、パトゥムターニーがバンコクに含まれることになった点を考慮する必要がある。<sup>(9)</sup>バンコクがより所得水準の低い県をも含むようになったために平均所得は相対的に下がり、また中部も比較的所得水準の高い県をバンコクに定義替えされたので平均所得が下がったと考えられる。そこで、地域別の値を見ると都市部の平均所得は全国を100とした場合、1968/69年の231から195へと下がっている。このことは都市部の割合が高いバンコク、中部の平均所得が相対的

に下がったことを意味しており、上述の地方別の結果と一致する。ところで都市部の値とバンコクの値を比べてみると1975/76年以降、両者は近い値を示し、それ以前ではバンコクの方が高い値を示している。これはバンコクに周りの3県を含めることによるものであろう。

1975/76年から81年にかけては、地方間格差、地域間格差はともに縮まる傾向を見せている。バンコクおよび都市部ともに平均世帯所得は全国平均の1.7倍まで下がっている。この頃までは世帯所得の地域格差は縮小していたと考えられるが1981年から86年にかけてはこの傾向は逆転し、再び75/76年の水準まで格差が拡大している。この原因としては1980年代前半に農産物価格が低下し、農家所得が低迷したことや緊縮財政の影響で農村雇用創出プロジェクトなどへの支出が削減されたことなどを挙げることができよう。

地方間・地域間格差を示す指標にはいろいろ考えられるが、タイル指数は全体の格差を地域間格差による部分とそれ以外の部分とに分解できるために便利である。<sup>(10)</sup>すなわち

$$(\text{全国のタイル指数}) = (\text{地域間格差}) + (\text{地域内格差})$$

となる。ここで地域内格差とは各地域内の不平等度の加重平均である。そして

$$\left( \begin{array}{l} \text{地域間格差} \\ \text{の貢献度} \end{array} \right) = \frac{(\text{地域間格差})}{(\text{全国のタイル指数})} \times 100 (\%)$$

と定義される。このようなタイル指数を適用した結果が第5表である。まず、全国の所得分配の不平等度を示すタイル指数は1968/69年の0.3674から75/76年には0.3241へと大幅に平等化したことを示しているが、81年にかけて少し不平等化し、86年には68/69年の水準をも大きく上回る不平等化を示している。このような所得分配の変化を農村一都市という地域間格差と地域内格差に分けて見るといずれも全体の不平等度と同じような動きを示す。すなわち、1970年代には地域内・地域間格差はともに低下するが、80年代には再び拡大する。つまり、1981年から86年にかけての不平等化は地域内部での格差が拡大するとともに、地域間格差も拡大したのである。一方、地方間格差も

第5表 タイル指数による地域間格差の計測

	1968/69	1975/76	1981	1986
タイル指数				
A. 全 国	0.3674	0.3241	0.3495	0.4128
B. 地域間格差	0.0806 (21.9)	0.0522 (16.1)	0.0536 (15.3)	0.0704 (16.6)
地域内格差	0.2868 (78.1)	0.2720 (83.9)	0.2958 (84.7)	0.3533 (83.4)
C. 地方間格差	0.0721 (19.6)	0.0540 (16.7)	0.0454 (13.0)	0.0706 (17.1)
地方内格差	0.2953 (80.4)	0.2702 (83.4)	0.3041 (87.0)	0.3422 (82.9)

(注) かつこ内は全国のタイル指数に占める貢献度(%)。

(出所) 第4表と同じ。

地域間格差と同様の傾向が見られる。これはバンコクに都市部が集中し、東北部、北部、南部に農村部が集中し、地域と地方の間に対応関係があるためであろう。

ところで所得分配の不平等度を要因分解した場合、20%という値はかなり重要な要素と考えられる。地域間格差は1968/69年の21.9%に比べれば86年の16.6%はかなり改善しているように見えるが、これは地域内格差が86年の方がかなり大きくなったことによる見せかけの改善であって、過大評価すべきではない。地方間格差についても同様のことが言える。

以上を要約すると1970年代の前半は地方間格差も地方内格差も縮小した時期であり、この状態は70年代後半も続いた後、80年代前半は格差が急激に拡大した時期であった。この傾向は農村—都市間格差の変動と対応している。

このような変動を引き起した要因のひとつとして農業と非農業の生産性格差が挙げられる。第6表は1971年、75年、80年、86年の各年における農業と非農業の生産性の格差を示している。まず、農業のGDPに占めるシェアは1971年から75年にかけて28%から31.5%へと増えた後、86年には16.7%まで激減している。特に1980年から86年にかけての低下が激しい。一方、雇用面では農業のシェアは1971年から86年にかけて徐々に低下してきている。この

第6表 農業・非農業の労働生産性の比較

	1971	1975	1980	1986
G D P (100万バーツ) <sup>(1)</sup>	144,607	298,816	684,930	1,098,362
農業	40,786 (28.2)	94,063 (31.5)	173,806 (25.4)	183,037 (16.7)
非農業	103,821 (71.8)	204,753 (68.5)	511,124 (74.6)	915,325 (83.3)
雇 用(万人)	1,662	1,818	2,268	2,667
農業	1,311 (78.9)	1,327 (73.0)	1,609 (71.0)	1,780 (66.8)
非農業	351 (21.1)	491 (27.0)	659 (29.0)	887 (33.2)
1人当りGDP(バーツ/月) <sup>(1)</sup>	725	1,370	2,517	3,432
(1)農業	259	591	900	857
(2)非農業	2,467	347	6,465	8,600
(1)/(2)	9.5	5.9	7.2	10.0

(注) カッコ内はシェア(%)。

(1) 経常価格。

(出所) Hutaserani S.; S. Jitsuchon, "Thailand's Income Distribution and Poverty Profile and Their Current Situation," バンコク, Thailand Development Research Institute, 1988年, 22ページ, Table 2-4。

ような変動を示した結果、セクター別の労働生産性格差は1971年の9.5倍から75年には5.9倍へと大幅に縮まっている。このような農業と非農業の労働生産性の格差の縮小が1970年代前半の地域格差縮小の大きな要因であったと考えられる。その後、1975年から85年にかけては5.9倍から7.2倍へと1.3ポイントの上昇を示し、さらに86年にかけては2.8ポイントの上昇を示す。1980年から86年にかけての大幅な上昇はタイル指数による地域間格差の急速な拡大に対応している。このように労働生産性格差の動きはタイル指数で示したような所得格差の動きとよく対応している。



### 第3節 地域総生産にみる地域格差

地域総生産（Gross Regional Product：以下 GRP と呼ぶ）の推計は NESDB（国家経済社会開発庁）によって行われ、1975年以降の年について利用可能である。地域は以下の7つに分かれる。

- (1) 東北部
- (2) 北部
- (3) 南部
- (4) 東部
- (5) 西部
- (6) 中部
- (7) バンコク（首都圏）

この地域分割は前節の Socio-Economic Survey (SES) のものとは次の2点で異なる。

- (イ) SES のバンコクは GRP のバンコクからサムットサーコーン、ナコーンパトムの2県を除いたものである。
- (ロ) SES の中部は GRP の東部、西部、中部にサムットサーコーン、ナコーンパトムの2県を加えたものである。

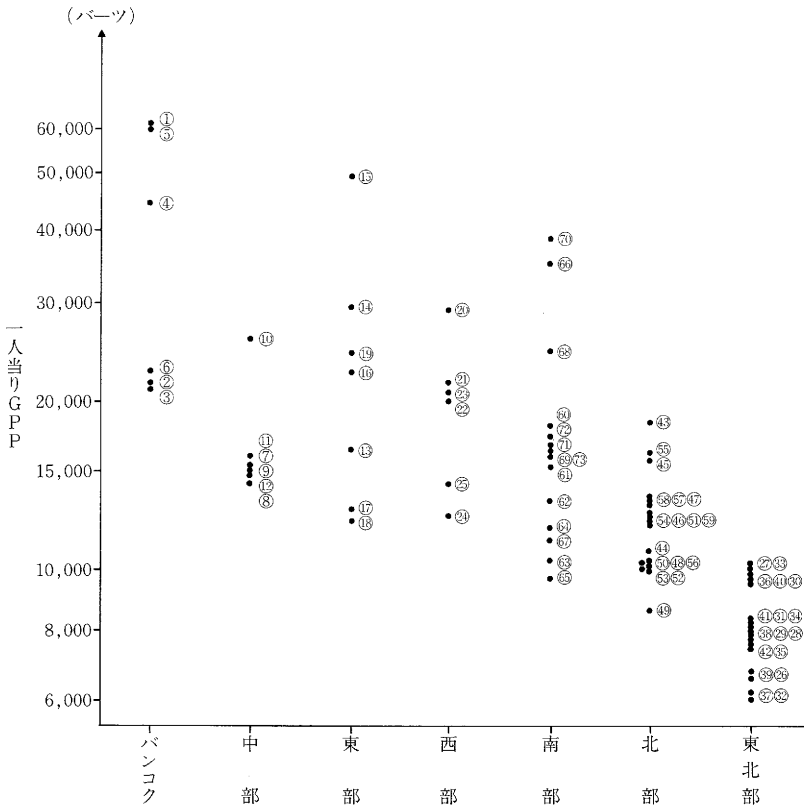
地域総生産はさらに細かく県別総生産（Gross Provincial Product：以下 GPP と呼ぶ）のレベルでも利用可能である。地域と県の対応は第7表のとおりである。県の総数は73県である。1人当たり県別総生産を図に表したものが第1図である。北部や東北部では狭い範囲に分布しており、各地域内では県の間にはそれほど大きな差はないことがわかる。南部では66. パンガー、70. ラノーが特に高い値を示しているが、これは林業、鋳業がこの両県の総生産額を大きく引き上げているためである。また、東部の15. チョンブリーは東部臨海工業地域に当り、製造業部品の割合が同じ地域の他の県と比べ非常に高い

第7表 県と地域の対応

<b>バンコク首都圏（6県）</b>			
1. バンコク	23. ラーチャブリー	47. ナコーンサワン	
2. ナコーンパトム	24. サムットソンクラーム	48. ナーン	
3. ノンタブリー	25. スバンブリー	49. バヤオ	
4. バトゥム ターニー	<b>東北部（17県）</b>		
5. サムットプレーカーン	26. カーラシン	50. ピ Chatt	
6. サムットサーコーン	27. コーンケーン	51. ピッサヌローク	
<b>中部（6県）</b>			
7. チャイナート	28. チャイヤブーム	52. ペッチャブーン	
8. プラナコンシーアユッタヤー	29. ナコーンパノム	53. プレー	
9. ロップリー	30. ナコーンラーチャシーマー	54. メーホーンソーン	
10. サラブリー	31. ブリーラム	55. ラムバーン	
11. シンプルー	32. マハーサーラカーム	56. ラムブーン	
12. アーントーン	33. ムクダーハーン	57. スコータイ	
<b>東部（7県）</b>			
13. チャンタブリー	34. ヤソートーン	58. ウタラディット	
14. チャチョエーンサオ	35. ローイエット	59. ウタイターニー	
15. チョンブリー	36. ロエーイ	<b>南部（14県）</b>	
16. トラート	37. シーサケート	60. クラビー	
17. ナコンナーヨーク	38. サコンナコーン	61. チュンポー	
18. プラーチーンブリー	39. スリン	62. トラン	
19. ラヨーン	40. ノーンカーイ	63. ナコンシタムマラート	
<b>西部（6県）</b>			
20. カーンチャナブリー	41. ウドーンターニー	64. ナラーティワート	
21. プラチュアアップキーリーカン	42. ウボンラーチャターニー	65. パッターニー	
22. ペッチャブリー	<b>北部（17県）</b>		
	43. カムペーンペット	66. パンガー	
	44. チェンラーイ	67. パッターン	
	45. チェンマイ	68. プーケット	
	46. ターク	69. ヤラー	
		70. ラノーン	
		71. ソンクラ	
		72. サトゥーン	
		73. スラートターニー	

(出所) 筆者作成。

第1図 1人当り県別総生産（GPP）  
（1985年，経常価格）



(注) 図中の番号は県を示す。県名は第7表を参照。  
(出所) NESDB, *Gross Regional Product, 1980-1986*, バンコク。

ため1人当りGPPも高くなっている。このように、いくつかの県は地域の平均的な値から掛け離れているところもあるが、地域をひとまとめに見ても、県レベルで見ると比べ地域の特徴が失われないと思われるので以下では地域レベルで見ていくことにする。また、中部、東部、西部とバンコクの6.サムットサーコン、2.ナコーンパトムは同じような1人当りGPPを示しており、これらをまとめて中部とする。この定義は Socio-Economic Survey の定

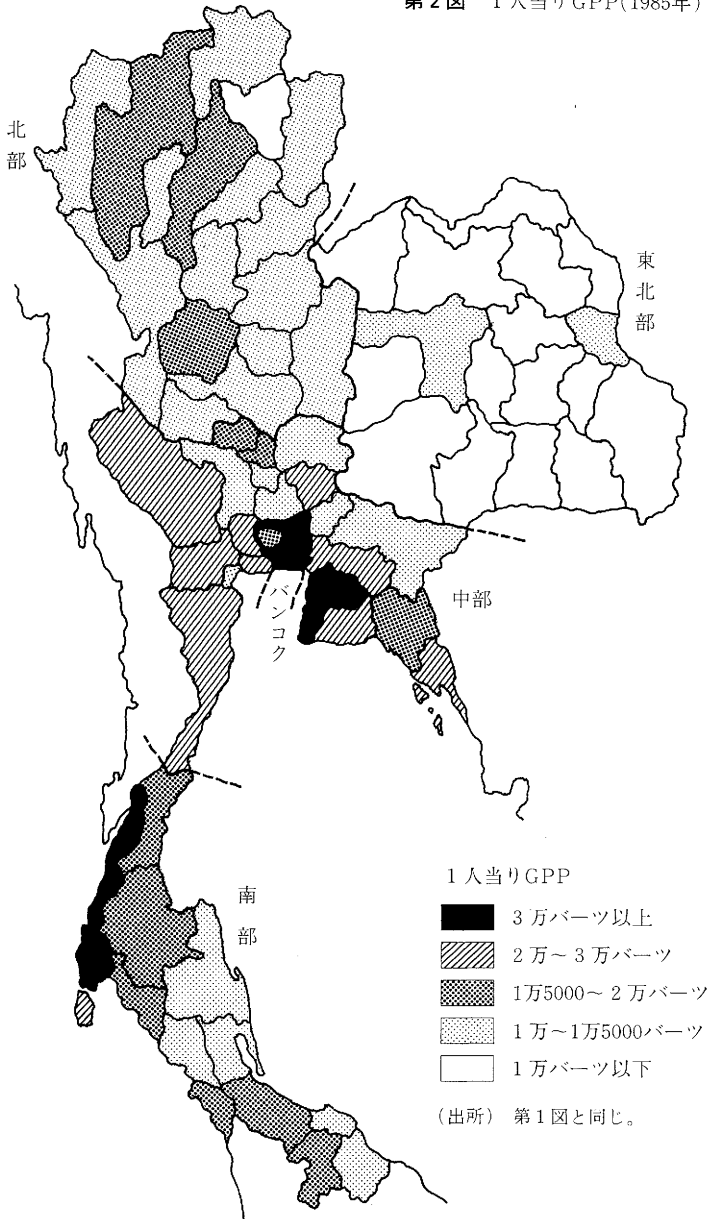
義と同じであり、これによって本節と前節の地域分割は一致し、比較可能となる。

第2図は上述の地域分割に基づき1人当たりGPPを5段階に分け示したものである。東北部の水準が最も低く、続いて北部、南部、中部、バンコクという順に高くなっていく様子が読みとれる。地域別の1人当たりGRPを求め、全国平均(1人当たりGDP)を100として表したのが第3図である。上述のとおり1人当たりGRPは東北部、北部、南部、中部、バンコクの順に高くなっていく。この順位は1975年から86年の間、変化はない。順位に変化がないのみならず、全国平均との相対的な値も大きな変化を示していない。東北部や北部の値は1977年以降はほぼ安定的である。中部や南部は変動の大きな方であるが、それでも他の地域と交差する程の変動ではない。

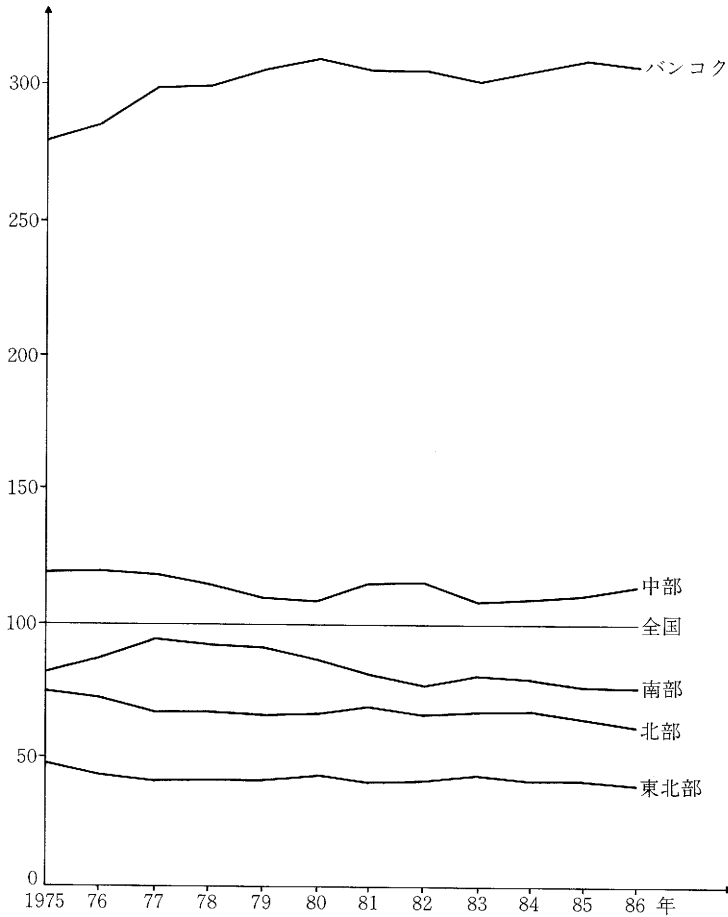
1人当たりGRPの地域格差は第3表で見たように、バンコクが圧倒的に高く、その他の地域が全国平均の40~120%の範囲にある。バンコクと東北部の格差は7~8倍に達する。これは第3表の値より大きい。ここではバンコク首都圏から比較的所得水準の低いサムットサーコーン、ナコーンパトナムの2県を除いたためであろう。ところで、7~8倍という格差はSocio-Economic Surveyの世帯所得格差の2~3倍という値と比べると非常に大きい。そこで両者を比較したのが第8表である。第8表はSESに基づいて各地域の総世帯所得を求め、それがGRPの何%に当たるかを示したものである。まず全国の47.4%という値であるが、これはSESによって推計した総世帯所得が国内総生産の47.4%にすぎないことを示している。GDPとSESによる総世帯所得の間には次のような関係がある。

$$\begin{aligned} \left( \begin{array}{l} \text{(SESによる)} \\ \text{世帯所得} \end{array} \right) & \cong \text{GDP} \\ & - \text{(民間非営利団体の所得)} \\ & - \text{(法人貯蓄)} \\ & - \text{(法人税)} \\ & - \text{(政府の法人からの移転収入)} \end{aligned}$$

第2図 1人当りGPP(1985年)



第3図 1人当りGRP (全国=100)



(出所) 第1図と同じ。

- (政府の資産および企業活動からの収入)
- (固定資本減耗)
- (海外への要素所得支払)

従ってGRPがSESによる総世帯所得より大きくなるのは当然であるが、この他にSESの家計調査で所得が過小評価されている可能性がある。特に

第8表 GRPとSESの比較(1981年)

	GRP (100万バーツ) (1)	SESによる総世帯 所得 (100万バーツ) (2)	較差 (2)/(1) (%)
全 国	786,167	372,271	47.4
北 部	106,226	71,650	67.5
東 北 部	110,489	92,866	84.0
南 部	80,532	46,469	57.7
中 部	171,206	92,059	53.8
バンコク	317,713	84,179	26.5

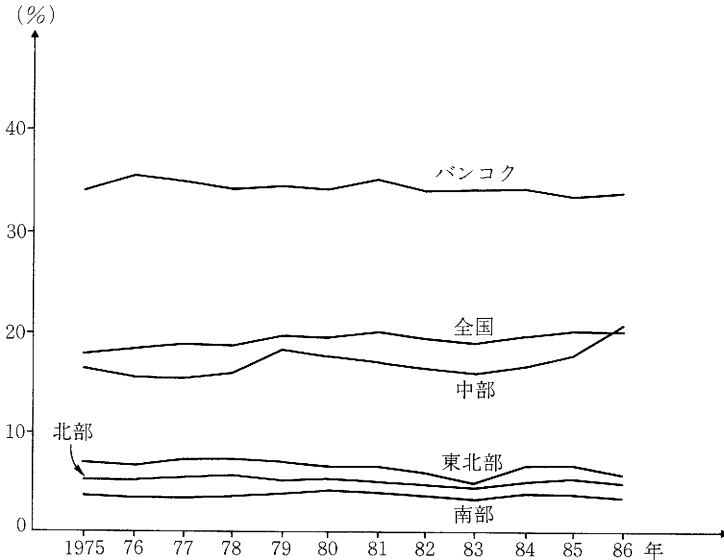
(出所) 第1図と同じ。National Statistical Office, *Socio-Economic Survey 1981*, バンコク, 1986年。

高所得層で過小に申告されるのが一般的である。このような家計調査上の過小評価があるということに注意しながら地域別のGRPの総世帯所得の比を見ていくことにする。総世帯所得のGRPに対する割合は、東北部の84.0%が最も高く、続いて北部(67.5%)、南部(57.7%)、中部(53.8%)となり、バンコクでは26.5%しかない。この順序は1人当りGRPの順序と同じであり、1人当りGRPが高いほど世帯所得の割合が低くなることを示している。1人当りGRPが高いほど世帯所得も高くなり、世帯所得が高いほど過小評価がなされるということも世帯所得の割合が低くなる原因のひとつではあろうが、法人部門がバンコクに集中していることの方が重要な要素であろう。上述のようにGDP(GRP)と世帯所得の差を説明するのは法人部門、政府部門、海外部門であり、これらの部門の割合が高いほど世帯所得の割合が低くなる。バンコクでは1人当りGRPが高くても、そのうち世帯に分配される割合は他の地域に比べてはるかに小さい。このことがGRPの地域格差より世帯所得の地域格差の方を小さくしている要因である。この他、地方からバンコクへの出稼ぎなども世帯所得の地域格差を小さくしている要素であると指摘されることが多いが、出稼ぎの規模から考えるとそれほど大きな効果は

ないのではないかとと思われる。

次にこのような GRP の地域格差をもたらす要因を各地域の産業構成から見ることにする。第 4 図は GRP に占める製造業のシェアを示している。最も高いのはバンコクで約 35% に達する。次に高いのが中部で 1970 年代後半の 15% から 86 年には全国平均を超えて 20% を上回っている。中部における製造業のシェアが 1983 年以降上昇してきているが、これはバンコクが過密状態になってきたために周辺地域に工場が進出してきたことによるものであろう。東北部、北部、南部の製造業のシェアは極端に低く 3~7% の範囲内である。しかも、1 人当たり GRP の順序とは逆に南部が最も低く、北部、東北部の順にシェアが上がっている。南部では製造業のシェアが低いにもかかわらず 1 人当たり GRP が高いのは森林資源などの天然資源に恵まれているためである。第 5 図は農業の GRP に占めるシェアを示している。ここで農業は林業も含

第 4 図 製造業の GRP に占めるシェア

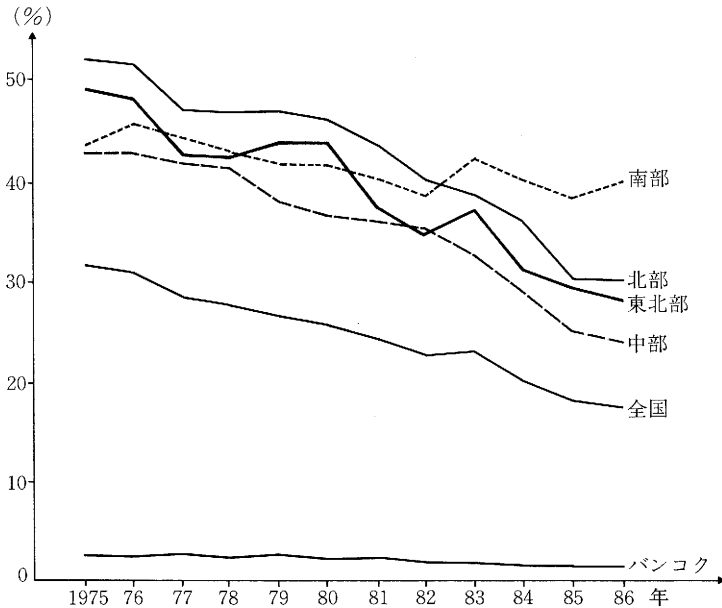


(注) 経常価格。

(出所) 第 1 図と同じ。



第5図 農業のGRPに占めるシェア



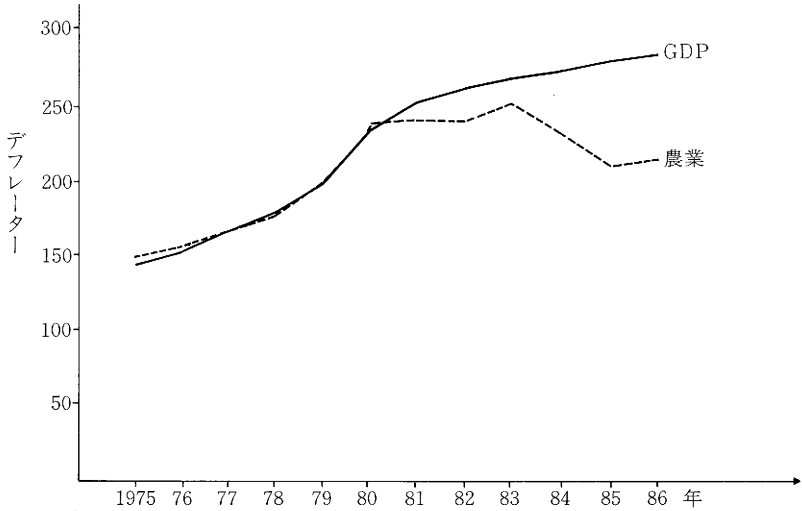
(注) 経常価格。

(出所) 第1図と同じ。

むよう定義されている。農産物価格は変動が大きいためシェアの変動も大きく、そのため地域の順序もバンコクを除いた4つの地域の間で変動している。しかし、1983年以降は順位の変動はなく、南部が最も高く、続いて北部、東北部、中部となっている。これは製造業のシェアとは全く逆になっている。つまり、1983年以降は製造業のシェアが低いほど農業のシェアが高いと言える。ただし、天然資源の豊かな南部のような地域では農業のシェアが高いからと言って1人当りGRPが小さいと言うわけではない。

ところで農業のGRPに占めるシェアは北部、東北部、中部で大きく低下している。1975年から86年までの11年間にこれらの地域では約20%ポイントの低下を示している。このように農業のシェアが低下する一方で、シェアを増やしたのは主として第3次産業である。中部については製造業のシェアは

第6図 GDPと農業のデフレーター（1972=100）



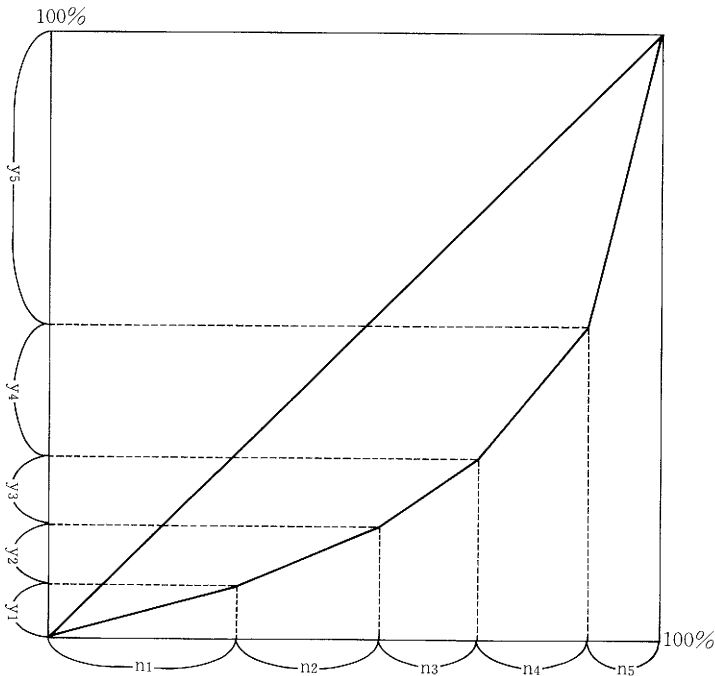
(出所) 第1図と同じ。

上昇してはいるが、それも5%ポイントに過ぎない。農業のシェアの低下は工業化が進んだ結果と言うよりは、農業が他の産業に比べて不利な状態に置かれていたことの結果である。農業にとって不利であった点は農産物価格が1980年代に入って停滞し、特に83年以降下落していることである。第6図はGDPと農業のデフレーターを示しているが、1980年代、特に83年以降、農業の相対価格が不利化していった様子を示している。このような農業デフレーターの変化と東北部の農業シェアの変化は極めて似通っている。東北部の農業のシェアは1981年に大幅に低下するが、この時農業のデフレーターはGDPデフレーターに比べ相対的に低下している。また、1983年には農業デフレーターの上昇とともにシェアの方も回復している。このような回復は南部でも見られる。北部、中部ではこのような回復はなく1980年代の初めから農業のシェアは低下し続けている。いずれにせよ農産物価格の低下が農業のシェアを低下させた重要な要因であった。

一方、バンコクは第5図に示したとおり農業のシェアは非常に小さい。そのため農産物価格の低下がバンコクに及ぼした影響も非常に小さい。このようなバンコクとその他の地域の差は両者の1人当たりGRPの格差を拡大させたと考えられるが、第3図を見る限りそれほど顕著な差はない。1983年以降、南部、北部、東北部でわずかに低下し、一方、バンコクでわずかに上昇している点にその影響が見られる程度である。中部の1人当たりGRPが上昇しているのは製造業のシェアが増したことによるものであろう。

最後に1人当たりGRPの地域格差をジニ係数とタイル指数を用いて測定する。ここで用いる地域格差のジニ係数とタイル指数は各地域内のすべての人

第7図 ジニ係数による地域間格差の計測



(注)  $n$ は人口のシェアを示し、 $y$ はGRPのシェアを示す。

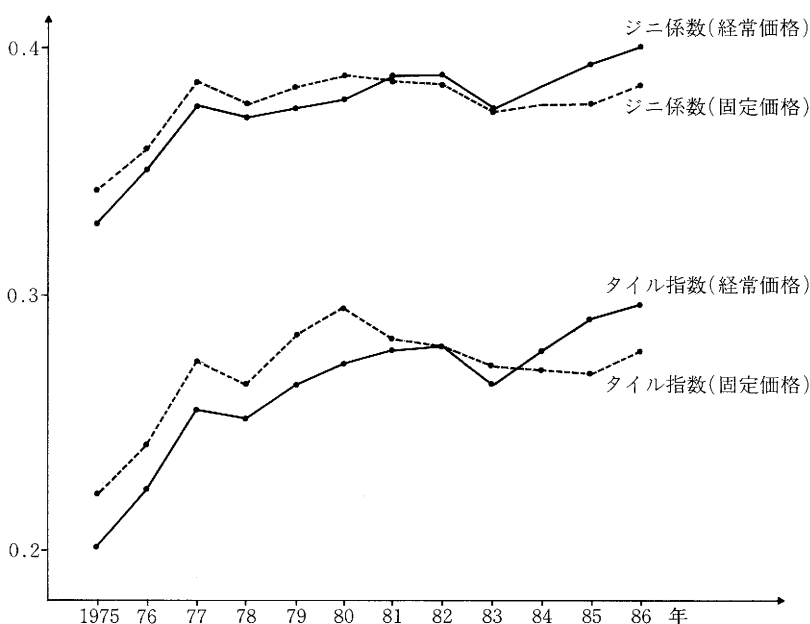
1, 2, 3, 4, 5はそれぞれ東北部、北部、南部、中部、バンコクを示す。

(出所) 筆者作成。

がその地域の1人当り GRP と等しい所得を得ていると仮定した場合の所得分配の不平等度に等しい。タイル指数の場合には前節で用いた地域間格差の指標と同じ定義である。ジニ係数の場合には第7図のようなローレンツ曲線で表わされる。

結果は第8図に示されている。相対価格の影響を見るために經常価格と固定価格の2つについて計測した。まず、經常価格についてはジニ係数、タイル指数ともに同じ変化を示している。すなわち、1975年から77年にかけて地域格差は急激に拡大するが、78年には一旦低下し、その後、徐々に拡大した後、83年にはかなり格差は縮小する。しかし、その後は再び急速に格差は拡大する。このような変動をもたらしたと考えられる要因を挙げておくと、まず1975年から77年の格差の拡大は第3図に見られるようにバンコクの1人当

第8図 GRPの地域間格差



(出所) 筆者作成。

り GRP の拡大によるところが大きく、これは第1次オイルショック後の建設プロジェクトを中心とした政府の景気対策が主としてバンコクに効果があったためであろう。1980年代の動きは農業デフレーターとの動きと一致しており、農業に不利な相対価格が格差を拡大させたものと考えられる。このような相対価格変化が起こらなかった場合の地域格差は第8図に点線で示したようになる。それによると1975年から77年にかけての格差の拡大は固定価格でも起こっているのに対し、80年代は格差は縮小の傾向を示している。つまり、1975年から77年の格差の拡大は相対価格の変化とは無関係であり、80年代は実質的には格差が縮小しながら相対価格が農業に不利化することによって名目的には格差が拡大した時期であったと言える。

## 結び

タイの地域間・地方間格差に対する政府の対応を5カ年計画を中心に振り返り、続いて世帯所得や1人当たり GRP の地域間・地方間格差を見てきた。

5カ年計画における政府の地方間格差是正のための対策は農村開発と各地方に“growth centre”となる都市を建設することが中心であった。それは、タイにおける地方間格差が実は農村・都市間格差を強く反映しているためである。つまり、バンコクは大部分が都市部であり、東北部、北部、南部では大部分が農村部であり、中部が両者の中間的な形態であるからである。農村開発政策は1970年代までは共産主義勢力の浸透を抑えるという政治的な意図が強く、北および東北タイの国境ぞいの地域に重点が置かれ、アメリカからの援助を受けながら道路網が整備されるなどインフラストラクチャーが整っていった。1970年代後半からは公共支出によって農村部で直接、雇用を創出するというケインズ主義的な政策が採用された。これは農閑期に出稼ぎの必要をなくそうとするものであった。しかし、このような政策も1980年代の緊縮政策の下で縮小してきている。

政府は一貫して農村開発を重視する立場をとってきたが、地方間格差に大きな影響を与えてきたのは農産物価格の変化である。世帯所得で見ても一次産品ブームのあった1970年代前半には地域間格差は縮小し、逆に一次産品価格が低迷した80年代前半には拡大している。このような傾向はGRPの地方間格差によっても見出すことができる。また、農業・非農業間の労働生産性格差の変化によっても確認される。このようにバンコク以外の地方では農業に依存する割合が高く農産物価格の影響を強く受けるのであるが、これらの地域で1970年代後半以降、急激に農業のシェアが低下してきている。これは中部を除いては工業化が進んでいる証拠と言うべきものではなく、むしろ農産物価格の低迷によって農業部門が縮小したというべきものである。このことは農業に過度に依存することの不安定性を示唆している。

1987年以降、タイは投資ブームの状態が続いている。それがますますバンコクとその周辺部に集中するためにタイ政府はバンコクとその周辺に工場を建設した場合には投資奨励の恩典を与えないようにし、地方に工場が分散するよう配慮している。その結果、わずかずつではあるが北部や東北部に進出する企業がはじまっている。また、ラオスやミャンマーとの貿易が盛んになれば、これらの地方の果たす役割も拡大してこよう。このような動きが本格化すれば地方間格差は大きく改善されることになる。

〔注〕—————

- (1) National Economic Development Council, *National Economic Development Plan*, バンコク, 1960年。
- (2) National Economic Development Board, *The National Economic Development Plan, 1961-1966, Second Phase : 1964-1966*, バンコク, 1964年。
- (3) 同上書 12ページ。
- (4) National Economic Development Board, *The Second National Economic and Social Development Plan (1967-1971)*, バンコク, 第7章参照。
- (5) National Economic and Social Development Board, *The Third National Economic and Social Development Plan (1972-1976)*, バンコク, 1971年。
- (6) 第1表は1人当たり所得であり、第2表は1人当たりGRPであるという違いに

注意する必要がある。前者の格差は後者の格差よりは小さい。

- (7) 本節以降では、北部、東北部、南部、中部、バンコクの分割を「地方」と呼び、農村部、都市部の分割を「地域」と呼ぶことにする。なお、農村と都市との中間的な形態である「衛生区」(sanitary districts)は農村部に含める。詳しくは、Ikemoto Y.; K. Limskul, "Income Distribution and Regional Disparity in Thailand, 1962-81," *Developing Economies*, 第25巻第3号, 1987年9月, を参照されたい。
- (8) Pirom Chantaworn, "The Decomposition Analysis of the Source of Income Inequality in Thailand, 1962-63 and 1968-69," フィリピン大学 修士論文, 1975年。
- (9) Meesook, Oey A., "Income, Consumption and Poverty in Thailand, 1962/63 to 1975/76," World Bank Staff Working Paper No. 364, ワシントン D. C., World Bank, 1979年 81ページ。
- (10) 青木昌彦『分配理論』(経済学全集13) 筑摩書房 1979年 第2章などを参照されたい。